

# 平成21年度 瑞穂市 財務書類4表【連結会計】

連結会計（前ページの一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

| 資 産 の 部  |             | 負 債 の 部         |             |
|----------|-------------|-----------------|-------------|
| 1. 金融資産  | 15,482,522  | 1. 流動負債         | 1,732,789   |
| 資金       | 3,125,643   | 地方債（短期）         | 1,399,382   |
| 金融資産     | 12,356,879  | その他             | 333,407     |
| 債権       | 737,739     | 2. 非流動負債        | 17,883,118  |
| 有価証券     | 59,136      | 地方債             | 15,638,181  |
| 投資等      | 11,560,004  | 引当金             | 2,240,583   |
| 2. 非金融資産 | 119,567,320 | その他             | 4,353       |
| 事業用資産    | 48,169,832  | 負債合計            | 19,615,907  |
| 有形固定資産   | 48,153,289  | 純 資 産 の 部       |             |
| 無形固定資産   | 11,736      |                 |             |
| 棚卸資産     | 4,807       | 純 資 産 合 計       | 115,433,935 |
| インフラ資産   | 71,390,475  |                 |             |
| 繰延資産     | 7,013       |                 |             |
| 資 産 合 計  | 135,049,842 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 135,049,842 |

行政コスト計算書（PL）

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 経 常 行 政 コ ス ト   | 18,853,595 |
| 1. 人にかかるコスト     | 3,828,860  |
| (1) 人件費         | 3,579,903  |
| (2) 退職手当引当金繰入等  | 248,957    |
| 2. 物にかかるコスト     | 2,494,766  |
| (1) 物件費         | 1,357,028  |
| (2) 減価償却費       | 929,512    |
| (3) 維持補修費       | 208,226    |
| 3. 移転支出的なコスト    | 9,434,402  |
| (1) 他会計への支出     | 10,806     |
| (2) 社会保障給付      | 3,337,109  |
| (3) 補助金等        | 6,086,487  |
| 4. その他のコスト      | 3,095,568  |
| (1) 公債費（利払）等    | 199,167    |
| (2) その他の経費      | 2,896,401  |
| 経 常 収 益         | 1,612,857  |
| 使用料・手数料等        | 1,612,857  |
| 純 経 常 行 政 コ ス ト | 17,240,738 |

純資産変動計算書（NW）

|               |              |
|---------------|--------------|
| 期 首 純 資 産 残 高 | 105,642,880  |
| 1. 財源の使途      | ▲ 18,105,367 |
| ①純経常行政コスト     | ▲ 17,240,738 |
| ②その他の財源の使途    | ▲ 864,629    |
| 2. 財源の調達      | 18,989,013   |
| ①税収           | 7,325,603    |
| ②社会保険料        | 2,043,372    |
| ③移転収入         | 9,532,325    |
| ④その他の財源調達     | 87,712       |
| 3. その他        | 8,907,409    |
| 期 末 純 資 産 残 高 | 115,433,935  |

資金収支計算書（CF）

|               |              |
|---------------|--------------|
| 基 礎 的 財 政 収 支 | 778,400      |
| 経 常 的 収 支     | 3,171,614    |
| 経常業務費用支出      | ▲ 8,232,687  |
| 移転支出          | ▲ 10,080,520 |
| 地方税           | 7,325,603    |
| 地方交付税         | 1,985,933    |
| 補助金           | 5,529,920    |
| 経常業務収益収入      | 1,938,346    |
| その他           | 4,705,019    |
| 資 本 的 収 支     | ▲ 2,393,214  |
| 固定資産形成支出      | ▲ 3,069,277  |
| 長期金融資産形成支出    | ▲ 1,053,949  |
| 固定資産売却収入      | 104,565      |
| 長期金融資産償還収入    | 1,625,448    |
| 財 務 的 収 支     | ▲ 665,446    |
| 支払利息支出        | ▲ 190,628    |
| 元本償還支出        | ▲ 1,555,430  |
| 地方債発行収入       | 1,080,612    |
| 当期資金収支額       | 112,954      |
| 期首資金残高        | 3,012,689    |
| 期 末 資 金 残 高   | 3,125,643    |

※ 上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。

# 平成21年度 瑞穂市 貸借対照表【BS】

単位：千円

貸 借 対 照 表 (BS)

| 資 産 の 部  |             | 負 債 の 部            |             |
|----------|-------------|--------------------|-------------|
| 1. 金融資産  | 15,482,522  | 1. 流動負債            | 1,732,789   |
| 資金       | 3,125,643   | 地方債（短期）            | 1,399,382   |
| 金融資産     | 12,356,879  | その他                | 333,407     |
| 債権       | 737,739     | 2. 非流動負債           | 17,883,118  |
| 有価証券     | 59,136      | 地方債                | 15,638,181  |
| 投資等      | 11,560,004  | 引当金                | 2,240,583   |
| 2. 非金融資産 | 119,567,320 | その他                | 4,353       |
| 事業用資産    | 48,169,832  | ② 負債合計             | 19,615,907  |
| 有形固定資産   | 48,153,289  | 純 資 産 の 部          |             |
| 無形固定資産   | 11,736      | 純 資 産 合 計 ③(①-②)   | 115,433,935 |
| 棚卸資産     | 4,807       | 【純資産比率(③/①)：85.5%】 |             |
| インフラ資産   | 71,390,475  | ※ 民間企業でいう自己資本比率    |             |
| 繰延資産     | 7,013       |                    |             |
| ① 資産合計   | 135,049,842 | 負債・純資産合計           | 135,049,842 |

※基準モデルに基づく配列基準に従い、流動性の高い（換金性の高い）資産の順で資産を配列しております。

## 【貸借対照表】

◆貸借対照表は、市が過去から蓄積してきた資産（財産）に対して、負債（借金）がどれだけあるかをバランス表示させたものです。いわば「**瑞穂市の次世代への相続財産一覧表**」となります。

資 産＝市が所有している施設や道路、基金などの財産  
負 債＝将来世代が返済しなければならない金額  
純資産＝現在までの世代で負担してきた金額

◆資 産  
資産合計は1,350億円となっており、そのほとんどは固定資産（非金融資産1,196億円）となっています。

◆負 債  
将来世代が負担することとなる負債合計は、196億円と資産合計の15%と低い割合となっています。

◆純資産  
資産合計から負債合計を差し引いた1,154億円が現在までの世代で負担してきた資産となり、この額の資産合計に対する割合が、純資産比率で、民間企業でいう自己資本比率となります。当市の場合は85.5%と地方公共団体の標準とされている60%～70%を大きく超えています。

## 【コメント】

資産合計1,350億円と巨額な資産の額となっていますが、道路や橋など都市基盤となるインフラ資産は、そのほとんどが経済的価値はないものとして考えざるを得ないため、これを除くと資産合計は637億円となり、純資産比率は69.2%になります。

# 平成21年度 瑞穂市 行政コスト計算書【PL】

単位：千円

## 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書（PL）

|                |            |
|----------------|------------|
| ① 経常行政コスト      | 18,853,595 |
| 1. 人にかかるコスト    | 3,828,860  |
| (1) 人件費        | 3,579,903  |
| (2) 退職手当引当金繰入等 | 248,957    |
| 2. 物にかかるコスト    | 2,494,766  |
| (1) 物件費        | 1,357,028  |
| (2) 減価償却費      | 929,512    |
| (3) 維持補修費      | 208,226    |
| 3. 移転支出的なコスト   | 9,434,402  |
| (1) 他会計への支出    | 10,806     |
| (2) 社会保障給付     | 3,337,109  |
| (3) 補助金等       | 6,086,487  |
| 4. その他のコスト     | 3,095,568  |
| (1) 公債費（利払）等   | 199,167    |
| (2) その他の経費     | 2,896,401  |
| ② 経常収益         | 1,612,857  |
| 使用料・手数料等       | 1,612,857  |
| 純経常行政コスト（①－②）  | 17,240,738 |

◆行政コスト計算書は、1年間における行政サービスに必要な費用を表示したものです。企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表したものであれば、これはいわゆるフローの財政状態を表したものになります。ただ、企業は利益を算出することを目的としています。こちらは**税金等で賄うべき行政コストを算出することが目的となります。**

人にかかるコスト＝行政サービスを行う職員の人件費など  
物にかかるコスト＝施設の維持補修費や減価償却費などの費用  
移転支出的なコスト＝他会計への繰出や扶助費、補助金等の費用  
その他のコスト＝地方債の利息など上記に属さない費用  
経常収益＝利用者の使用料、手数料などの収益

◆瑞穂市の1年間に必要な経常行政コストの総額は188億円となっており、利用料などの収益16億円を除くと172億円となっています。

◆人にかかるコスト…38億円（経常行政コストの20%）  
人にかかるコストは、議員の報酬、福利厚生費、臨時職員などの賃金も含まれています。また発生主義により将来の退職金も、退職手当引当金繰入として通常勤務のコストとして毎年必要額計上しており、賞与引当金も支給対象基準によって計上してあります。

◆物にかかるコスト…25億円（経常行政コストの13%）  
物にかかるコストは、通常決算書に計上される物件費、施設の維持補修費となります。そのほか減価償却費というものがありますが、これは今年度に支出したわけではなく、施設の劣化等により減少された費用となり、いわば施設の維持補修などによる更新費となります。

◆移転支出的なコスト…94億円（経常行政コストの50%）  
国保や介護保険の社会保障、子ども手当などの扶助費、その他補助金等がこの費用に計上されます。

### 【参 考】

減価償却費は学校など事業用資産にかかるもののみのみで、道路などインフラ資産にかかるものは次の純資産変動計算書にて直接資本減耗として扱われます。

# 平成21年度 瑞穂市 純資産変動計算書【NW】

単位：千円

## 【純資産変動計算書】

### 純資産変動計算書（NW）

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| ① 期 首 純 資 産 残 高 | 105,642,880  |
| 1. 財源の使途        | ▲ 18,105,367 |
| ①純経常行政コスト       | ▲ 17,240,738 |
| ②その他の財源の使途      | ▲ 864,629    |
| 2. 財源の調達        | 18,989,013   |
| ①税収             | 7,325,603    |
| ②社会保険料          | 2,043,372    |
| ③移転収入           | 9,532,325    |
| ④その他の財源調達       | 87,712       |
| 3. その他          | 8,907,409    |
| ② 期 末 純 資 産 残 高 | 115,433,935  |

◆純資産変動計算書は、先の貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

財源の使途＝行政コスト計算書の純経常行政コストなどで、1年間に純資産を減少させる金額

財源の調達＝資産を形成する以外での税収、社会保険料などの金額

◆純資産の変動とは、経常行政コストなどをどのように財源を調達し、費やしたかという視点でとらえ、期末純資産残高が増加していれば、将来に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば将来に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

◆財源の使途（純資産を減らすもの）………181億円  
純資産を減少させるものとしては、先の行政コスト計算書で計上した1年間における行政サービスに必要な費用172億円と、道路、公園などインフラ資産の目減り分9億円がその額となります。

◆財源の調達（純資産を増やすもの）………190億円  
純資産を増やすものとしては、税金、地方交付税などの一般財源に加え、国庫支出金など特定財源も純資産を増やす財源となります。

◆その他（純資産変動を調整するもの）………90億円  
純資産を調整するものとしては、特別会計や公営企業会計など連結させることにより相殺しなければならない調整額がここに該当します。今年度は資産の評価替等による調整をしております。

# 平成21年度 瑞穂市 資金収支計算書【CF】

単位：千円

資金収支計算書（CF）

|                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 基 礎 的 財 政 収 支 （ ① ＋ ② ）       | 778,400      |
| ① 経 常 的 収 支                   | 3,171,614    |
| 經常業務費用支出                      | ▲ 8,232,687  |
| 移転支出                          | ▲ 10,080,520 |
| 地方税                           | 7,325,603    |
| 地方交付税                         | 1,985,933    |
| 補助金                           | 5,529,920    |
| 經常業務収益収入                      | 1,938,346    |
| その他                           | 4,705,019    |
| ② 資 本 的 収 支                   | ▲ 2,393,214  |
| 固定資産形成支出                      | ▲ 3,069,277  |
| 長期金融資産形成支出                    | ▲ 1,053,949  |
| 固定資産売却収入                      | 104,565      |
| 長期金融資産償還収入                    | 1,625,448    |
| ③ 財 務 的 収 支                   | ▲ 665,446    |
| 支払利息支出                        | ▲ 190,628    |
| 元本償還支出                        | ▲ 1,555,430  |
| 地方債発行収入                       | 1,080,612    |
| 当 期 資 金 収 支 額 ④ （ ① ＋ ② ＋ ③ ） | 112,954      |
| ⑤ 期首資金残高                      | 3,012,689    |
| 期 末 資 金 残 高 （ ④ ＋ ⑤ ）         | 3,125,643    |

## 【資金収支計算書】

- ◆資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで瑞穂市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示したものです。ここには基礎的財政収支が表示されており、一般的にプライマリーバランスと呼ばれ、経常的収支と資本的収支、つまり、財務的収支を除く行政活動において健全に固定資産投資も含めた財政バランスがとれているかを見ることができます。
- ◆経常的収支…… 32億円  
経常的に行われる行政活動から発生する現金の流れで、収入では市税、施設利用料や各種手数料収入、支出では人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持管理に伴う支出等を示しています。
- ◆資本的収支……▲24億円  
固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、貸付による収支といった投資的な現金の流れを示しており、このほか、基金の積立、取崩し、他会計への繰出金についても投資活動の一環として計上します。
- ◆財務的収支…… ▲7億円  
地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。
- ◆当期資金収支額は増加していますが、その原因としては、国の施策等により国庫補助金等経常的収支が増となったことが挙げられます。ただし、以前長期金融資産償還収入（基金繰入）は16億円と、基金取崩しにより、現金を調達している現状はわかりません。
- ◆さらに以前として地方債の発行（借入）と償還（返済）も借入が上回り、基金同様借入により財源を調達している現状です。

# 平成21年度 瑞穂市 財務書類4表の今後の活用

## 財務書類4表で見えてくること

### 【基金の取崩、地方債発行の抑制】

現在の連結会計での純資産比率は85.5%と、地方公共団体の標準(60%~70%)を大きく超える水準であり、また、経済的価値として評価し難い(売れない資産)インフラ資産を除いたとしても、純資産比率は、69.2%と良好な財政状態であると言えます。しかし、将来的な観点からは、財政収支がプラスに働いているものの、その要因が基金の取り崩し及び地方債の増加に起因しており、今後の税金などの増加見込みが立てづらことから必ずしも楽観視できない状態です。

### 【固定資産管理の方向性の転換】

固定資産の将来の更新問題が取り上げられている。これは一般的に2020年から2024年に資産更新が集中するという懸念からである。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。今後増収が見込みづらい時勢であるところへ資産の更新が集中した場合の財政は一気に危機的状況になることも考えられます。資産の売却、維持補修、用途変更など、資産の更新時期をコントロールする中長期的視野での財政計画が必要となります。

## 今後の活用

- ◆財務書類4表を経年的に比較し、企業会計的手法による分析を行うことで、健全な財政運営に役立てます。
- ◆職員ひとりひとりがコスト分析を行うことで、常にコストを意識し、事務事業のあり方を見直すための資料として活用していきます。
- ◆施設別、事業別の行政コスト計算書を作成し、単年度会計だけでは把握できないコストについても市民の皆さんへわかりやすくお知らせすることによって、新しい視点での事業評価を実施していきます。

# 平成21年度 瑞穂市 財務書類4表【普通会計】

普通会計（一般会計・学校給食・下水道（コミプラ）事業特別会計）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

| 資 産 の 部  |             | 負 債 の 部         |             |
|----------|-------------|-----------------|-------------|
| 1. 金融資産  | 13,754,098  | 1. 流動負債         | 1,801,841   |
| 資金       | 1,231,130   | 地方債（短期）         | 1,440,445   |
| 金融資産     | 12,522,968  | その他             | 361,396     |
| 債権       | 281,656     | 2. 非流動負債        | 12,783,977  |
| 有価証券     | 18,927      | 地方債             | 11,612,169  |
| 投資等      | 12,222,385  | 引当金             | 1,171,808   |
| 2. 非金融資産 | 105,565,482 | その他             | 0           |
| 事業用資産    | 46,856,610  | 負債合計            | 14,585,818  |
| 有形固定資産   | 46,852,419  | 純 資 産 の 部       |             |
| 無形固定資産   | 4,191       | 純資産合計           | 104,733,762 |
| 棚卸資産     | 0           |                 |             |
| インフラ資産   | 58,708,871  |                 |             |
| 繰延資産     | 0           |                 |             |
| 資 産 合 計  | 119,319,580 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 119,319,580 |

純資産変動計算書（NW）

| 期 首 純 資 産 残 高 | 94,484,632   |
|---------------|--------------|
| 1. 財源の使途      | ▲ 11,855,961 |
| ①純経常行政コスト     | ▲ 11,009,265 |
| ②その他の財源の使途    | ▲ 846,696    |
| 2. 財源の調達      | 13,607,311   |
| ①税収           | 7,346,471    |
| ②社会保険料        | 0            |
| ③移転収入         | 6,173,129    |
| ④その他の財源調達     | 87,712       |
| 3. その他        | 8,497,780    |
| 期 末 純 資 産 残 高 | 104,733,762  |

資金収支計算書（CF）

| 基 礎 的 財 政 収 支 | 427,364     |
|---------------|-------------|
| 経 常 的 収 支     | 2,723,684   |
| 経常業務費用支出      | ▲ 6,839,012 |
| 移転支出          | ▲ 4,888,225 |
| 地方税           | 7,325,603   |
| 地方交付税         | 1,985,933   |
| 補助金           | 3,657,511   |
| 経常業務収益収入      | 766,170     |
| その他           | 715,703     |
| 資 本 的 収 支     | ▲ 2,296,320 |
| 固定資産形成支出      | ▲ 2,828,321 |
| 長期金融資産形成支出    | ▲ 830,010   |
| 固定資産売却収入      | 54,012      |
| 長期金融資産償還収入    | 1,308,000   |
| 財 務 的 収 支     | ▲ 365,793   |
| 支払利息支出        | ▲ 138,001   |
| 元本償還支出        | ▲ 1,236,792 |
| 地方債発行収入       | 1,009,000   |
| 当期資金収支額       | 61,571      |
| 期首資金残高        | 1,169,559   |
| 期 末 資 金 残 高   | 1,231,130   |

行政コスト計算書（PL）

| 経 常 費 用         | 11,784,204 |
|-----------------|------------|
| 1. 人にかかるコスト     | 2,359,777  |
| (1) 人件費         | 2,950,338  |
| (2) 退職手当引当金繰入等  | ▲ 590,559  |
| 2. 物にかかるコスト     | 1,932,674  |
| (1) 物件費         | 1,058,651  |
| (2) 減価償却費       | 696,937    |
| (3) 維持補修費       | 177,085    |
| 3. 移転支出的なコスト    | 4,702,206  |
| (1) 他会計への支出     | 469,487    |
| (2) 社会保障給付      | 1,613,914  |
| (3) 補助金等        | 2,618,805  |
| 4. その他のコスト      | 2,789,548  |
| (1) 公債費（利払）等    | 138,001    |
| (2) その他の経費      | 2,651,547  |
| 経 常 収 益         | 774,939    |
| 使用料・手数料等        | 774,939    |
| 純 経 常 行 政 コ ス ト | 11,009,265 |

※ 上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。